

# 一般財団法人 道路管理センター

## I 法人の概要（令和6年4月1日現在）

- 所在地 東京都千代田区平河町 1-2-10
- 設立年月日 昭和61年3月10日
- 代表者 理事長 柴崎 亮介
- 基本財産 520,870 千円
- 北九州市の出捐金 23,000 千円（出捐の割合 4.4%）
- 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	21 人	0 人	0 人	21 人
常 勤	2 人	0 人	0 人	2 人
非常勤	19 人	0 人	0 人	19 人
職 員	83 人	0 人	2 人	81 人

## II 令和5年度事業実績

### 1 道路管理システムの効果的な運用と利用の促進

#### (1) 道路占用許可申請業務

オンライン電子申請システムによる道路占用許可申請業務については、より効果的なシステムとなるよう必要に応じ機能の充実、性能の向上を図った。

また、国道事務所の届出業務システムについては導入済みの国道事務所において適切な運用・管理を行った。

#### (2) 道路工事調整業務

政令市等で利用されている面式（調書及び図面）による道路工事調整システムについては、掘削規制、着工及び竣工等の情報の入力によるデータの充実を図り、出図機能等を活用して各種の道調関連図の提供を行うとともに、業務運用の充実を図った。

#### (3) 道路・地形及び占用物件管理業務

ア 道路・地形データベースの更新

イ 占用物件データベースの更新

ウ 道路・地形及び占用物件データベースの充実

エ 道路・地形及び占用物件データベースの利活用の促進

#### (4) 電線共同溝管理業務

道路管理者の電線共同溝管理業務を支援するため、電線共同溝システムについては、既設電線共同溝のデータ入力が完了した箇所から、順次システム参加者の利用に供している。

北九州支部においては、令和6年度から区単位で運用開始する予定であり、北九州市の初期データの整備を進めた。

## 2 道路管理システムの開発・改良

### (1) ソフトウェアの開発・改良の基本方針

各地区連絡協議会の検討を通じて、各地区における、ソフトウェアの開発・改良の要望事項を取りまとめるとともに、道路・地形データの利活用や進化する情報技術の利活用等中期的な将来を見据えつつ、ソフトウェアの開発・改良のコスト及び各支部共通に利用できるシステム機能等優先順位を勘案して、必要なソフトウェアの開発・改良を行った。

### (2) M地区の主なシステム開発・改良

### (3) T地区の主なシステム開発・改良

## 3 道路管理システムの管理運用体制の充実

### (1) システムの運用管理業務の実施

### (2) システム参加者の研修の充実

道路管理システムを利用して業務を行っているシステム参加者の業務担当者に対する定期的な研修を、延べ742人に対して実施した。

システム説明会及び端末機の操作研修に必要なシステム利用者マニュアルの充実・整備を行った。

### (3) 災害対策等

### (4) 情報セキュリティマネジメント活動の推進

### (5) 道路管理システム実施要領の見直し・改訂

## 4 道路管理システムに関する調査研究

## 5 道路管理システムの普及推進

## 6 公益目的支出計画の実施事業

公益目的支出計画の実施事業（公益目的事業）であるGIS統計の作成及びGIS統計に付随した調査・研究については、これを着実に実施するとともに、成果物である統計資料については、GISを提供している国、地方公共団体、公益企業、GIS関係企業、研究者など、広い範囲を対象に配布するとともに、当センターのホームページから無償でダウンロードできるようにする等の方法により公表した。

## 7 広報活動

(1) 当センターの事業概要及び公開情報等を広報するインターネット上のホームページを充実させ、適切に運用した。

(2) 道路管理システムの運用状況等の視察のため、自治体等から延べ25人（うち海外からは8人）の来訪者があり本部及び支部において対応した。

## 8 受託事業

(1) システム参加者及び道調特別利用者に係る道路工事調整システムへのデータの入出力業務を受託事業として実施した。

(2) システム参加者に係る掘削規制情報入力業務等、各種データの入出力等に係る業務を受託事業として実施した。

(3) 道路管理者等のシステム運用を受託事業として実施した。

### Ⅲ 令和5年度決算

#### 1 貸借対照表

令和6年3月31日現在（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現 金	1,048,610	721,404	327,206
普通預金	605,317,002	513,159,983	92,157,019
未収金	158,957,412	174,150,379	△ 15,192,967
貯 蔵 品	244,882	219,435	25,447
前払費用	14,834,029	14,741,020	93,009
流動資産合計	780,401,935	702,992,221	77,409,714
<b>2. 固定資産</b>			
(1) 基本財産			
投資有価証券	520,870,000	520,870,000	0
基本財産合計	520,870,000	520,870,000	0
(2) 特定資産			
開発準備資産	359,369,706	359,656,160	△ 286,454
退職給付引当資産	170,154,920	184,383,039	△ 14,228,119
システム運用調整資産	665,704,873	678,201,114	△ 12,496,241
道路データ整備等準備資産	18,596,544	18,592,069	4,475
特定資産合計	1,213,826,043	1,240,832,382	△ 27,006,339
(3) その他固定資産			
建物付属設備	23,680,728	26,416,364	△ 2,735,636
什器備品	1,412,714	2,210,868	△ 798,154
電話加入権	7,381,920	7,381,920	0
差入敷金	107,765,774	107,765,774	0
ソフトウェア	777,232,064	770,722,993	6,509,071
長期前払費用	3,299,294	62,595	3,236,699
電子計算機等リース資産	269,464,680	371,583,448	△ 102,118,768
その他固定資産合計	1,190,237,174	1,286,143,962	△ 95,906,788
固定資産合計	2,924,933,217	3,047,846,344	△ 122,913,127
資産合計	3,705,335,152	3,750,838,565	△ 45,503,413
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	759,051,771	685,054,851	73,996,920
預り金	6,271,253	2,976,915	3,294,338
賞与引当金	55,469,866	54,233,099	1,236,767
電子計算機等リース債務	87,305,560	111,777,648	△ 24,472,088
流動負債合計	908,098,450	854,042,513	54,055,937
<b>2. 固定負債</b>			
退職給付引当金	170,154,920	184,383,039	△ 14,228,119
システム運用調整金	665,704,873	678,201,114	△ 12,496,241
電子計算機等リース債務	182,159,120	259,805,800	△ 77,646,680
固定負債合計	1,018,018,913	1,122,389,953	△ 104,371,040
負債合計	1,926,117,363	1,976,432,466	△ 50,315,103
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
受取基本財産	520,870,000	520,870,000	0
指定正味財産合計	520,870,000	520,870,000	0
(うち基本財産への充当額)	( 520,870,000 )	( 520,870,000 )	( 0 )
<b>2. 一般正味財産</b>			
(うち特定資産への充当額)	1,258,347,789	1,253,536,099	4,811,690
(うち特定資産への充当額)	(377,966,250)	(378,248,229)	(△281,979)
正味財産合計	1,779,217,789	1,774,406,099	4,811,690
負債及び正味財産合計	3,705,335,152	3,750,838,565	△ 45,503,413

## 2 正味財産増減計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日 (単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産受取利息	7,745,086	7,745,086	0
受取業務負担金	0	10,835,000	△ 10,835,000
受取システム運用負担金	2,263,411,900	2,264,436,200	△ 1,024,300
受取拡大区域システム運用負担金	9,066,152	9,028,022	38,130
受取道路図出図費用負担金	1,823,717	2,182,536	△ 358,819
受取業務受託金	89,338,287	79,913,179	9,425,108
受取道路データ等利用料金	191,510	485,540	△ 294,030
受取道調システム利用料金	2,669,590	2,700,104	△ 30,514
受 取 利 息	1,373,173	1,373,561	△ 388
雑 収 益	26,160	1,931	24,229
経常収益計	2,375,645,575	2,378,701,159	△ 3,055,584
(2) 経常費用 〔事業費〕	2,161,854,357	2,190,065,270	△ 28,210,913
給与手当	507,968,740	499,425,249	8,543,491
福利厚生費	97,039,660	97,920,311	△ 880,651
通勤費用	17,434,770	16,369,340	1,065,430
退職給付費用	18,653,957	18,362,856	291,101
賞与引当金繰入	50,667,386	50,247,734	419,652
旅費交通費	6,635,518	3,278,227	3,357,291
システム開発・改良費	352,000	407,000	△ 55,000
プログラム維持管理費	69,036,000	68,926,000	110,000
システム事業費	103,998,400	80,516,260	23,482,140
道路データ更新費	166,872,059	201,176,652	△ 34,304,593
オペレータ費	304,088,490	303,888,726	199,764
電子計算機等リース料	7,318,182	5,781,566	1,536,616
リース料	10,361,880	9,864,047	497,833
電子計算機等保守費	84,704,414	79,805,924	4,898,490
専用回線使用料	21,878,299	21,970,743	△ 92,444
委員会費	823,351	850,587	△ 27,236
通信運搬費	5,337,736	5,533,989	△ 196,253
印刷製本費	1,002,750	1,577,972	△ 575,222
電子計算機用消耗品費	5,194,005	5,522,726	△ 328,721
消耗品費	2,753,106	2,534,449	218,657
電子計算機用什器備品費	995,723	858,540	137,183
什器備品費	1,490,773	885,764	605,009
光熱水料	9,774,580	10,966,106	△ 1,191,526
内装費	0	267,520	△ 267,520
賃借料	127,390,764	127,390,764	0
データセンター利用料	12,016,092	16,026,406	△ 4,010,314
会議費	321,894	255,179	66,715
広報費	1,046,320	958,320	88,000
新聞図書費	1,144,960	694,584	450,376
諸謝金	0	145,200	△ 145,200
諸役務費	10,662,482	9,938,989	723,493
租税公課	3,032,853	3,696,630	△ 663,777
負担金支出	18,000	30,200	△ 12,200
雑費	3,180,038	3,008,241	171,797
減価償却費	3,428,068	3,521,634	△ 93,566
ソフトウェア償却費	392,763,539	386,807,471	5,956,068
電子計算機等リース資産償却費	112,467,568	150,653,364	△ 38,185,796

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
[管理費]	221,475,767	192,151,773	29,323,994
給 与 手 当	75,223,432	71,075,712	4,147,720
福 利 厚 生 費	11,106,636	10,998,190	108,446
通 勤 費 用	1,279,530	1,237,200	42,330
退 職 給 付 費	5,291,832	5,901,698	△ 609,866
賞 与 引 当 金 繰 入	4,802,480	3,985,365	817,115
旅 費 交 通 費	209,890	232,417	△ 22,527
会 議 費	69,750	46,036	23,714
広 報 費	0	273,900	△ 273,900
リ 一 ス 費	555,197	561,363	△ 6,166
通 信 運 搬 費	539,200	543,959	△ 4,759
印 刷 製 本 費	138,490	194,315	△ 55,825
消 耗 品 費	643,662	609,048	34,614
什 器 備 品 費	17,820	120,450	△ 102,630
光 熱 水 料	792,000	792,000	0
貸 借 料 費	26,257,212	26,257,212	0
諸 役 務 費	2,370,584	2,040,934	329,650
新 開 函 書 費	79,000	62,782	16,218
諸 謝 金	2,808,200	2,673,160	135,040
租 税 公 課	86,905,486	62,039,169	24,866,317
負 担 金 支 出	659,710	641,710	18,000
雑 費	1,619,936	1,752,799	△ 132,863
減 価 却 費	105,720	112,354	△ 6,634
経 常 費 用 計	2,383,330,124	2,382,217,043	1,113,081
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,684,549	△ 3,515,884	△ 4,168,665
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 7,684,549	△ 3,515,884	△ 4,168,665
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
システム運用調整金取崩額	318,964,000	344,727,000	△ 25,763,000
経常外収益計	318,964,000	344,727,000	△ 25,763,000
(2) 経常外費用			
建物付属設備除却損	1	0	1
什器備品除却損	1	3	△ 2
システム運用調整金繰入額	306,467,759	359,001,831	△ 52,534,072
経常外費用計	306,467,761	359,001,834	△ 52,534,073
当期経常外増減額	12,496,239	△ 14,274,834	26,771,073
当期一般正味財産増減額	4,811,690	△ 17,790,718	22,602,408
一般正味財産期首残高	1,253,536,099	1,271,326,817	△ 17,790,718
一般正味財産期末残高	1,258,347,789	1,253,536,099	4,811,690
II 指定正味財産増減の部			
受取基本財産	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	520,870,000	520,870,000	0
指定正味財産期末残高	520,870,000	520,870,000	0
III 正味財産期末残高	1,779,217,789	1,774,406,099	4,811,690

## IV 令和6年度事業計画

- 1 道路管理システムの効果的な運用と利用の促進
  - (1) 道路占用許可申請業務
  - (2) 道路工事調整業務
  - (3) 道路・地形及び占用物件管理業務
  - (4) 電線共同溝管理業務
  - (5) その他のシステム関係
- 2 道路管理システムの開発・改良
  - (1) ソフトウェアの開発・改良の基本方針
  - (2) M地区の主なシステム開発・改良
  - (3) T地区の主なシステム開発・改良
- 3 道路管理システムの管理運用体制の充実
  - (1) システムの運用管理業務の実施
  - (2) システム参加者の研修の充実
  - (3) 災害対策等
  - (4) 情報セキュリティマネジメント活動の推進
  - (5) 道路管理システム実施要領の見直し・改訂
- 4 道路管理システムに関する調査研究
- 5 道路管理システムの普及推進
- 6 公益目的支出計画の実施事業
- 7 広報活動
- 8 受託事業

V 令和6年度予算

1 収支予算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日 (単位:千円)

科 目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減 (A) - (B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取寄附金	50	50	0
基本財産受取利息	7,745	7,745	0
受取業務負担金	8,000	8,000	0
受取システム運用負担金	2,269,406	2,270,449	△ 1,043
受取拡大区域システム運用負担金	8,920	9,067	△ 147
受取道路図出図費用負担金	1,816	2,357	△ 541
受取業務受託金	42,931	54,486	△ 11,555
受取道路データ等利用料金	0	57	△ 57
受取道調システム利用料金	2,352	2,226	126
受取利息	1,373	1,373	0
雑収益	50	50	0
経常収益計	2,342,643	2,355,860	△ 13,217
(2) 経常費用			
〔事業費〕	2,438,209	2,385,789	52,420
給与手当	516,676	516,569	107
福利厚生費	101,399	99,844	1,555
通勤費	16,435	16,129	306
退職給付費用	18,000	18,000	0
賞与引当金繰入	50,466	47,106	3,360
旅費交通費	16,831	16,334	497
システム開発・改良費	1,000	1,000	0
プログラム維持管理費	69,141	69,141	0
システム事業費	135,476	106,747	28,729
道路データ更新費	203,887	213,874	△ 9,987
オペレーター費	343,895	342,390	1,505
電子計算機等リース料	11,570	26,924	△ 15,354
リース料	15,101	14,946	155
電子計算機等保守費	104,850	90,958	13,892
専用回線使用料	25,859	22,395	3,464
委員会議費	2,507	2,644	△ 137
通信運搬費	9,496	8,818	678
印刷製本費	2,859	3,204	△ 345
電子計算機用消耗品費	15,108	14,924	184
消耗品費	7,113	6,760	353
電子計算機用什器備品費	4,820	4,820	0
什器備品費	3,104	2,064	1,040
光熱水料	16,903	14,886	2,017
内装費	1,200	1,200	0
賃借料	131,793	131,793	0
データセンター利用料	20,990	12,019	8,971
会議費	2,707	2,567	140
広報費	1,369	1,359	10
新聞図書費	1,920	2,027	△ 107
諸役務費	15,778	15,902	△ 124
租税公課	4,207	4,179	28
負担金支出	367	372	△ 5
雑費	5,341	5,321	20
減価償却費	3,690	3,861	△ 171
ソフトウェア償却費	430,297	431,943	△ 1,646
電子計算機等リース資産償却費	126,054	112,769	13,285

科 目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A) - (B)
[管理費]	211,801	227,245	△ 15,444
給与手当	69,866	71,446	△ 1,580
福利厚生費	11,356	11,255	101
通勤費用	1,610	1,274	336
退職給付費用	6,000	6,000	0
賞与引当金繰入	4,817	3,786	1,031
旅費交通費	2,200	2,200	0
内装費	100	200	△ 100
会議費	570	600	△ 30
広報費	1,330	1,330	0
リース料	1,620	1,620	0
通信運搬費	900	900	0
印刷製本費	300	500	△ 200
消耗品費	850	850	0
什器備品費	327	327	0
光熱水料	960	960	0
賃借料	26,257	26,257	0
諸役務費	4,200	4,200	0
新聞図書費	250	250	0
諸謝金	3,025	3,025	0
租税公課	71,599	86,595	△ 14,996
負担金支出	1,100	1,100	0
雑費	2,378	2,378	0
減価償却費	186	192	△ 6
経常費用計	2,650,010	2,613,034	36,976
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 307,367	△ 257,174	△ 50,193
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 307,367	△ 257,174	△ 50,193
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
システム運用調整金取崩額	359,002	318,964	40,038
経常外収益計	359,002	318,964	40,038
(2) 経常外費用			
システム運用調整金繰入額	100	100	0
経常外費用計	100	100	0
当期経常外増減額	358,902	318,864	40,038
当期一般正味財産増減額	51,535	61,690	△ 10,155
一般正味財産期首残高	1,333,016	1,271,326	61,690
一般正味財産期末残高	1,384,551	1,333,016	51,535
II 指定正味財産増減の部			
受取基本財産	50	50	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	50	50	0
指定正味財産期首残高	520,920	520,870	50
指定正味財産期末残高	520,970	520,920	50
III 正味財産期末残高	1,905,521	1,853,936	51,585

## VI 役員名簿

令和6年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	柴崎亮介	麗澤大学副学長
専務理事	木下慎哉	(一財)道路管理センター
常務理事	瀬本浩史	(一財)道路管理センター
理事	藍原満	札幌市建設局総務部長
〃	長瀬正一	千葉市建設局土木部長
〃	上田貴之	東京都建設局道路管理部長
〃	齋藤洋	東京都台東区土木担当部長
〃	平井正明	川崎市建設緑政局道路河川管理部長
〃	角野智史	横浜市道路局道路部長
〃	服部圭介	名古屋市緑政土木局担当部長(管理担当)
〃	堀川浩	京都市建設局土木管理部道路防災担当部長
〃	出水裕之	大阪市建設局管財担当部長
〃	原正太郎	神戸市建設局副局長
〃	石飛和博	広島市道路交通局次長
〃	北島徳隆	北九州市都市整備局道路部長
〃	三角伊知郎	福岡市道路下水道局管理部長
〃	後藤隆宏	日本電信電話株式会社技術企画部門担当部長(環境デザイン室長)
〃	鬼木嗣治	送配電網協議会工務部副部長
〃	荒井尚樹	一般社団法人日本ガス協会技術部供給グループマネージャー
監事	荻島尚之	元横浜市技監
〃	野澤聡	株式会社みずほ銀行新橋法人第二部公務課課長